参考資料

Ι	緑被地現況	1 5
П	緑の役割	1 6
Ш	積極的に保全すべき緑地抽出要件の説明	17
IV	緑地保全施策の取組体系	18
v	主な緑地保全制度の一覧 ····································	1 9

I 緑被地現況

市全域の緑被率^{*}は 78.8%、市街化区域内の緑被率は 21.5%です。一方、都市再生緊急整備地域 (広島都心地域) の緑被率は 11.8%にとどまっています。

※緑被率とは、対象とする地域の面積に占める樹林や草地、農地などの植物によって覆われた緑地の面積の割合であり、平面的な緑の量を示すための指標です。

参考:表—2 緑被地現況表

区分	市全域		都市計画区域外		
区力		市街化区域	市街化調整区域	合計	部川計画区域27
面積(ha)	90, 668	16, 106	23, 823	39, 929	50. 739
緑の面積 (ha)	71, 454	3, 457	20, 663	24, 120	47, 331
割合(%)	78. 8	21.5	86. 7	60. 4	93. 3

都市再生 緊急整備地域
234
27. 5
11. 8

〈出典:広島市みどりの基本計画(2021-2030)〉

Ⅱ 緑の役割

緑は、潤いのある生活環境や良好な都市環境の形成など、多様な役割を持っています。また、近年、 都市の課題解決のため、緑の持つ多様な機能を生かすことが期待されています。

「広島市みどりの基本計画 (2021-2030)」では、緑の持つ主な役割を以下のとおり7つに整理しました。

(1) 地域固有の都市景観や歴史・文化の形成

都市を象徴する景観や地域を特徴付ける景観を形成し、その地域の歴史や文化、自然的資源の 継承に寄与しています。平和記念公園や平和大通り、河岸緑地の緑は、本市の特徴的な景観を形 成するとともに、被爆の惨状を乗り越えた復興の証としての意味を持っています。

(2) 地域のにぎわいづくりや観光の振興

イベントの開催や飲食、スポーツ観戦などの場として多くの人が集まる地域のにぎわいの拠点となるほか、都市を代表する観光資源が立地し、多くの観光客が訪れる観光振興の拠点となるなど、まちの活力の創出に寄与します。

(3) 都市の防災・減災

市街地の延焼防止に貢献するほか、災害時の避難地や生活必需品等物資の備蓄基地、災害時の 消火・救助活動の拠点となるなど、都市の防災性の向上が図られます。

(4) 良好な環境の保全

豊かな自然環境の保全や食料供給の場ともなる農地の保全など、良好な環境を保全します。また、森林は水源かん養機能により洪水の緩和や水質の浄化などの働きをしています。

(5) 生物多様性の確保

互いに影響しながら直接的、間接的に支えあって共存している地球上の多様な生物に生息・生育環境を提供するとともに、生態系の種・遺伝子の多様性の確保の基盤となっています。

(6) 地球温暖化等の防止

温室効果ガスである二酸化炭素の吸収により地球温暖化の防止に大きな役割を果たすとともに、日射の遮断や蒸発散作用等による気温上昇の抑制によりヒートアイランド現象を緩和します。

(7) 地域コミュニティの形成

地域住民の交流・レクリエーション・子育て・スポーツの場となるほか、緑化講習会や公共空間での花壇づくりなど緑に関する活動を通じて地域コミュニティの形成を促進します。

〈出典:広島市みどりの基本計画(2021-2030)〉

Ⅲ 積極的に保全すべき緑地抽出要件の説明

●基本的な要件

① 永続性のない緑地

緑地保全に関する規制のない民間所有の緑地で、立地・経済条件次第で開発され消滅してしまう可能性がある緑地、つまり、永続性のない緑地を保全の対象とした。

② 傾斜度が30度未満の緑地

「広島県土地利用計画基礎調査報告書(広島県)」によれば、一般に、傾斜度が30度以上の緑地は、傾斜が急で宅地開発が困難であるとされており、その形態のまま維持されると考えられる。このため、傾斜度が30度未満の緑地を保全の対象とした。

なお、傾斜度が30度以上であっても、市街化区域内の小規模な島状の緑地(牛田山・二葉山・ 黄金山・己斐旭山・元宇品)は、開発圧力が強いと考えられることから、保全の対象とした。

③ 面積が300㎡以上の緑地

都市緑地法の中で良好な緑地の確保と公園的機能の提供を目的とする「市民緑地」は、最低面積を 300 ㎡と規定されているが、これは緑とオープンスペースとして機能を発揮できる面積として考えられているためである。したがって、緑地の抽出に当たっては、300 ㎡を最小単位とした。

●重要性の指標

都市緑地法に規定する「特別緑地保全地区」の指定要件である次に掲げる4つの指標のいずれかを 満たす、良好な自然的環境を形成している緑地を保全の対象とした。

	重要性の指標	左の要件に該当する緑地を特定させるための指標
1	公害又は災害の防止等のため 必要な緩衝地帯として適切な 位置、形態を有するもの	ア 市街地に接する背景林である緑地 イ 自動車専用道路から100m以内にある緑地であり、背 後に住宅地がある緑地 ウ 工業地域・工業専用地域と住宅地の間にある緑地
2	神社、寺院等と一体となった文化的意義等を有するもの	ア 次のいずれかに該当する緑地 ・神社・寺院と一体をなしている緑地 ・建造物が文化財に指定されている社寺等周辺の緑地 ・埋蔵文化財がある緑地 ・史跡となっている緑地 ・天然記念物と一体となっている緑地 ・地域のシンボルになっている、地域の行事と関わり ある、又は民話や伝説、おとぎ話に登場する緑地 イ 「古路・古道調査報告書」「民間信仰調査報告書」 「市史」「町史」に記載がある緑地
3	風致又は景観が優れているも の	ア 地域におけるアイストップとなっている緑地 イ 主要幹線道路から望んだ場合、周辺樹林地から独立して 見ることができる緑地
4	動植物の生息地又は生育地として保全する必要があるもの	ア 次のいずれかに該当する緑地 ・特定植物群落調査報告書に記載がある緑地 ・都市美形成自然景観植生調査報告書に記載がある緑地 ・広島市希少生物調査報告書に記載がある緑地 イ 動植物の生息地又は生育地としての特性を持つ緑地 日常、住民が自然観察などを通じて親しんでいる緑地 ウ 「広島市の生物(広島市)」における絶滅危惧種及び 「広島県の絶滅のおそれのある野生生物(広島県)」に おける危急種の生息域である緑地 エ 植生が自然林、二次林の緑地

●緊急性の指標

① 市街化区域内の緑地又は市街化区域に隣接し、開発の可能性の高い市街化調整区域内の緑地

市街化区域は、すでに市街地を形成している区域及びおおむね10年以内に優先的かつ計画的に市街化を図るべき区域であり、そこに位置する緑地は開発により消滅する可能性が高いため、緊急性の指標とした。また、市街化調整区域は市街化を抑制すべき区域であるが、資材置場、墓地、駐車場等の宅地造成は認められることから、特に市街化区域に隣接した市街化調整区域内の緑地は開発又は造成により消滅する可能性が高いため、緊急性の指標とした。

この市街化区域に隣接した市街化調整区域内の緑地を抽出するために、国勢調査の調査区を単位として、人口密度が4,000人/k m³以上であり、かつ5,000人以上連なって人が住んでいる人口集中区域内にある緑地を対象とした。

È

に市

が主

体

な

7

行

〔施策(根拠法等)〕

「積極的に保全すべき緑地」・「みどり保全推進地域」のPR(広島市緑地保全の方針) 重要性の指標及び緊急性の指標等により抽出した「積極的に保全すべき緑地」、積極的に保全すべき緑地がある

程度まとまった区域である「みどり保全推進地域」を市民に広くPRする。

市街化調整区域への指定(都市計画法)

市街化区域を市街化調整区域に変更するもので、緑地を開発から守るために有効な手法である。

都市計画緑地の都市計画決定(都市計画法)

昭和27年に牛田緑地、二葉山緑地等323.4haの緑地を保全することを目的に都市計画決定している。(その内、市が権原を取得し開設等しているのは、44.5haのみである。)

保安林の指定(森林法)

県の所管であり、災害の防止、水資源、生活環境の保全等を目的として指定する。(立木の伐採等に対する許可制)

自然公園等の指定(自然公園法・県自然環境保全条例等)

国及び県の所管であり、瀬戸内海国立公園、南原峡県立自然公園等が指定されている。

風致地区の指定(都市計画法)

都市の風致を維持するため指定する。(建築行為等に対する許可制)

「景観計画」による景観誘導

「広島市景観計画」(市域全体を対象)に基づき、建築物や工作物の形態意匠(建築物等のデザインの周辺景観との調和、敷地の緑化など)の基準を設定して景観誘導(届出制度)を行うなど、景観法に基づく各種施策を展開を図る。

「宅地開発指導要綱」による指導

開発計画区域に「積極的に保全すべき緑地」が含まれている場合、「広島市宅地開発指導要綱」により、緑地保全に配慮がなされるよう、事業者に対して、緑地保全、樹木等の移植、代替緑地の確保、法面への苗木植栽、緑地協定の締結等の指導を行う。

地区計画を定めるに当たっての指導

市街化調整区域における開発については、地区計画を定める必要があり、この地区計画を定める区域に「積極的に保全すべき緑地」を含む場合は、緑地保全に配慮した計画となるよう事業者に対する指導を行う。

「ふれあい樹林制度」の運用(広島市ふれあい樹林事業実施要綱)

市独自の制度として平成20年(2008年)5月に創設。ふれあい樹林地区の指定を行い緑地を守る。また、市が土地 所有者等と協定を締結することにより、ボランティアによる緑地の管理を行うとともに、自然にふれることのできる場 を提供する。(建築行為等に対する届出制)

「美しい保存樹林」の指定(都市の美観風致を維持するための樹木の保全に関する法律) 地域にシンボル的な樹林がある場合に指定する。平成14年度から実施しており、現在、2箇所約1.1haを指定している。

「市民緑地」の指定(都市緑地法)

市が土地所有者と協定を結んで市が緑地を管理し、市民に一般開放する。

注 : _____は、重点的な取組

V 主な緑地保全制度の一覧

	度名	特別緑地保全地区	緑地保全地域	風致地区	保存樹·保存樹林	市民緑地
根拠	法	都市緑地法	都市緑地法	都市計画法	都市の美観風致を維持するための樹木の	都市緑地法
					保存に関する法律	
目的		都市における良好な 自然的環境を有する 緑地の保全を図る	都市における良好な 自然的環境を有する 緑地の保全を図る	都市の風致を維持する	都市の美観風致を維持する	良好な都市環境を確保するため、良好な緑地を保全し、住民の利用に供する
指定の要件等		都市計画区域内の 緑地で、当な市街で、当な市子で、当な市子で、当な市街で、当な市街で、当時で、当時の 一の時がはもの 一の時ではませんの 一次のいずれが表し、一位の一次のからではませんの 当し、住民を確のの ・風ではないで、他の一次のははの ・風ではないではないでは、 は生をないるができません。 ・風では、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は	都市計画区域内の 緑地で、次する相 (大)では (大)で (大)で (大)で (大)で (大)で (大)で (大)で (大)で	都市計画区域内で、 次に該第は の風景園、社寺苑、水 の風景園、社寺苑の他 の公本林東地 の大楽地 のある生地 の勝本の の本では郷土める土地 のは郷土地 の世界のある土地 の世界のある土地 の世界の の本では の本では の本では の本では の本では の本では の本では の本で	都市計画区域内で、次のいずれかに該当し、健全全ではかかに該当樹容が美観上特に優れている樹木や樹林〈樹木〉○1.5 メートル周囲であること・○高さが15 メートル以上であること・○株高さが3メートル以上であること・○攀登積水の集団〉・○大が30 平方と・〈樹木のなが500 平方メートル以上であるメートル以上である・と・○大きさが30 メートル以上である・と・○大きさが30 マートル以上である・と・○大きさいより、第100 年間〉・○長さいが30 メートル以上である・と・○大きなが30 メートル以上である・と・○大きなが30 メートル以上の生垣	都市計画区域内の 300平方メートルの 200平方メートルイの 300平方メートルイの 300平方の 300平方と 300年の 300年 300年 300年 300年 300年 300年 300
設置	方法等	都市計画決定	都市計画決定	都市計画決定	市長の指定	土地所有者と市との 契約の締結(5年以 上)
行為制限		(許可) ・建築物の新改増築 ・土地の形質の変更 ・木竹の伐採 ・水面の埋立て又は 干拓	(届出) ・建築物の新改増築 ・土地の形質の変更 ・木竹の伐採 ・水面の埋立て又は 干拓	(許可) 建築物の新改増築、 土地の形質の変更、 木竹の伐採等は、一 定の基準を満たす場 合に許可(一定の開 発を前提)	(所有者の保存義務) 枯損の防止その他そ の保存に努める。	(契約内容のとおり)
管理主体		土地所有者(管理協定制度により一定の条件のもとに地方公共団体又は緑地管理機構が緑地の管理を行うことができる)	土地所有者(管理協定制度により一定の条件のもとに地方公共団体又は緑地管理機構が緑地の管理を行うことができる)	土地所有者	所有者	市(市民団体等へ管 理を委託することは 可能)
	固定資 産税・ 都市計 画税	・評価額の軽減(最高 1/2) ・適宜軽減	控除なし	控除なし	控除なし	市に無償で貸し付ける場合は非課税
	所得税	譲渡所得について 2,000 万円控除	控除なし	控除なし	控除なし	控除なし
関係税制	法人税	譲渡対価と土地の価格の差額と 2,000 万円の小さい方を損金 参入	控除なし	控除なし	控除なし	控除なし
	相続税	評価額概ね8割減	控除なし	控除なし	控除なし	評価額2割減(貸付 期間が 20 年以上等 の条件あり)
	地価税	非課税	控除なし	控除なし	控除なし	市に貸し付ける場合 非課税
1. Hh a	り買入れ	有	無	無	無	無